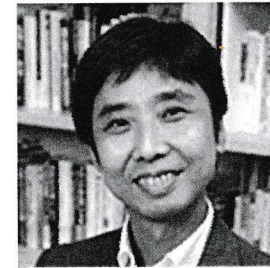


【 講演講師プロフィール 】



上村 雄彦 (うえむら たけひこ)

所属 横浜市立大学

部署 国際総合科学部 グローバル協力コース
都市社会文化研究科都市社会文化専攻

職名 教授

学位 博士(学術)(千葉大学)

学術修士(国際関係)(カールトン大学)、法学修士(大阪大学)

2012年4月 - 現在

横浜市立大学 国際総合科学群 教授

2009年4月 - 2012年3月

横浜市立大学 国際総合科学群 准教授

2007年4月 - 2009年3月

千葉大学 人文社会科学研究科 准教授

2006年12月 - 2007年3月

千葉大学 人文社会科学研究科 特任助教授

2004年10月 - 2006年11月

千葉大学 人文社会科学研究科 COE フェロー

1994年11月 - 1997年12月

国連食糧農業機関 持続可能な開発局 住民参加・環境担当官



パ ナマ文書の衝撃 『グローバル・タックスが世界を変える!』

講師 上村雄彦氏 (横浜市立大学 教授)

このような機会を設けていただいた斉藤勁先生や勁草塾の皆さまに感謝いたします。国際連帯税の話はなかなか人が集まらない中、今日は満員の会場でお話しできることをうれしく思います。斉藤勁さんとは国際連帯税やグローバル・タックスを実現しようと一緒にやってきた仲間というか同志です。斉藤さんは実際に政府の中で、私は大学とか教育の方でやって来たのですが、今日はそのような話をみなさんと共有ができて、後ほどの質疑応答の中で中身を深めていきたいと思っています。

【グローバル格差社会 62人の富裕層が36億人分の富を所有】

テーマは地球社会のことです。たとえば森林破壊、これどれくらいのペースで破壊されているかご存じですか。1秒間にテニスコート20面分、これはサッカーコート一つです。1秒ですよ。これが1分後、1時間後、1日後・・・ものすごいペースで森林が破壊されています。森林が無くなったらオランウータンがかわいそうという人がいるかもしれませんが、陸上生命が全滅します。陸上生命とは誰のことかということです。更にこれを加速させるのが温暖化です。昨年パリでCOP21が開かれ、パリ協定が結ばれました。もう今世紀後半には二酸化炭素削減をゼロにしようということが決まったのです。“ゼロ”、二酸化炭素を出してはいけない、それどころかマイナス20%

にしましょうと。さらには空気中に出てしまった二酸化炭素も、機械や植物の助けを借りて吸収しないとこの地球はもたないという事がわかったのです。これはものすごく革命的なことが起きないと地球はもたないという事を意味しています。

環境問題から貧困問題にしましょう。今、6秒に一人、子どもが飢餓・栄養失調で死んでいます。6秒カウントしてみてください・・・一人・・・また一人、今日のこの講演が終わったら一体何人の子どもが死んでいるのか。これが、残念ですが国際社会の冷厳な現実なんです。他方、ニューヨークとかロンドンの有名なシティとかウォールストリートに目を向けて見ますと、彼らが儲けているお金って一体いくらぐらいか知っていますか。たった0.1%の金持ちが持っている金融資産は、世界の金融資産の81.3%です。彼らの年収、トップ20位までを見てみると、一人あたり660億円です。年収660億円・・・うちも結構金持ちだけれどという方もいるかもしれませんがケタが違いますよね。さらに言うと、たった62人の富裕層が世界の36億人分の富を所有しています。グローバルな格差社会、格差は戦争を引き起こすと言われてはいますが、これほど明確な格差はあり得るでしょうか。別の観点で補足すると、子どもの6人に一人が貧困。平均的世帯の30.9%が預貯金ゼロ、金融資産が無い。20代の62.9%は預貯金が無い、これはどこの国の話か。途上国ではなくて日本の話をしているのです。今、ものすごい格差が起こっているということはご存じかと思うのですが、あらためてこのことを確認したいと思います。

それから、紛争が止まりません、イスラム国等々、こういう状況の中で一体どうしたらよいのか、なぜこのようなことが起こるのでしょ

【パナマ文書 タックス・ヘイブンとは？】

なぜこのようなことが起こるのか、の一端を明らかにしたのが、実はパナマ文書というやつなのです。

会場でパナマ文書、記事を見た人はどのくらいいらっしゃいますか。たくさんいらっしゃいますね。ほとんどの人が関心を持ってみられたという事なのですが、これって一体何なのかということをおため確認しておきます。ICIJという国際調査報道ジャーナリスト連合というジャーナリストのネットワークが、パナマの法律事務所モサック・フォンセカから漏れた機密文書を公表したんです。これは、漏れるはずのない顧客情報が漏れて公表された。容量がすごい。新聞で言うと6千年分、新書で言うと2万6千冊分、ものすごい量です。その中に、政治家・経営者・セレブなどの資産隠し・税金逃れの実態が明らかになり、これもご承知のようにプーチンとか習近平の親族とか、アイスランドの首相、サッカーのメッシとかジャッキー・チェンとかいろんな人が出てきて驚かせられました。これが何を問題にしているかといえば、タックス・ヘイブンの問題なのです。

タックス・ヘイブンとは一体何なのか。簡単に言うと租税回避地という意味です。言ってみれば、そこにお金を持っていけば税金を払わなくて良いし、自国でも払わなくて済み、しかも名前とかは一切公表されないのです。それが簡単に出来てしまう、そういう場所なんです。今回、問題になっているのは漏れるはずのないものがパナマ文書により漏れてしまったということです。

こういう地域はどこにあるのか。椰子の木が揺れているカリブ海を

イメージした人も多いと思いますが、実は一番のタックス・ヘイブンはロンドンの金融街「シティ」と言われています。次がマンハッタンのニューヨーク、ルクセンブルク、オーストリアなど先進国の金融市場からカリブ海の島々。もっと言うと、大きく分けて、ロンドン・ネットワークとマンハッタン・ネットワークとその他の先進国ネットワークと三つのネットワークになるかもしれません。タックス・ヘイブンはケイマン諸島やバージニアアイランドだけの問題ではありません。

タックス・ヘイブンに書類だけのペーパーカンパニーをつくり、そこにお金を移せば、本国では税金を払わなくて済みますよね。タックス・ヘイブンでもほとんど税金を取られないで済む。簡単に言うところやっただけで税逃れをするということです。そんなの自分には関係ない、せいぜい「たんす・ヘイブン」ぐらいだと思われるかもしれませんが、みなさんスマートフォン使っていますよね、あるいは先週どこでコーヒー飲みましたか、ネット検索するのに検索エンジンどこ使っていますか、本をインターネットで注文するときどこを使っていますか。と考えたときにみなさんが普段使っている企業、これらの多くがタックス・ヘイブンを使っているのです。みなさんは間接的かもしれないけれど、こういう企業を使ったり、ものを買ったりしているわけです。つまり、間接的に係わっているのです。

【タックス・ヘイブンの問題点】

さて、ここで確認しましょう。何が違法で何が合法かということです。「節税」と「脱税」と「タックス・ヘイブン＝租税回避」とどのよう違うのか。基本的な話をしますと、「脱税」は簡単ですね、たとえ

ば日本で、サイトウさんが10億くらい稼ぎました。3億くらい税金を納めなければならないが「イヤヤ」と言って納めなかったら脱税で逮捕されます。あるいはちょろまかして、うちは本当は10億だけど7億しか儲かってませんと言っても、これも違法です。では、「節税」とはなにか。これもいろいろな節税があるのですが、一つの例として、「日本は税金が高いからイヤ、外国の税金の安いところに本社を移す」、そうすると日本では税金を払いませんね。移った先で安く税金を払う、これは節税です。

問題は「租税回避」なのです。これは、形だけ住所とか本社とか活動拠点をタックス・ヘイブンに移して、税金はほとんど払いません。ところが実際の活動は日本でしている。つまり日本で活動して恩恵を受けているのに税金を払わないことになる。でも法律違反ではないのです。だから問題なのです。形だけの合法と言っても良いかもしれません。がが稼いでもどこにも税金を納めないという結果が、合法か違法かと言う問題を横に置いて「これってエエんかい？」という疑問がありますよね。

さて、あらためて、そもそも論から入ります。なんでお金持ちは金持ちに、大企業は大きくなったのだらうと考えると、いろいろな要因はありますが基本的には、やはり「税制」が大きかった。つまり、みんなが税金を払って、それを政府が医療・福祉・教育に使って生活や社会を安定させてきた。人々の生活が安定することによってものを買うことが出来るしサービスを購入することが出来ます。そういう人がたくさん居たからこそ、お金持ちが出来、会社は大きくなった。そのように考えると、彼らが税金を払わないということは、どういう事なのか。そもそも彼らがお金持ちになれたり会社を大き

くした土台をみずから掘り崩すことになる。彼らは恩恵を受けるだけ受けて税金は払わないで社会の土台を崩していくという問題があります。

それから、私たち庶民は租税回避を出来ないですよ。源泉徴収がほとんどですけども、その場合は税金をバッチリ持って行かれます。ということは、富裕層とか大企業は税金を払わない分穴があくわけで、足りない分は私たちの税金が使われる、あるいは私たちの税金を上げて、たとえば消費税を上げてそれに充てていこうという事が起こる。しわ寄せです。大企業やお金持ちは税金を払わないで豊かになる、私たちは貧しくなる、格差が広がるのは当たり前です。不公平・不公正です。そのことがひいては社会の不安定化につながります。

さらに問題点を言います。これがマネー・ロンダリングの温床になると言うことです。どれだけ悪い事・汚いことをして稼いだお金であっても、タックス・ヘイブンを通せば、名前だって所在地だってどこで稼いだかだって全部変えられます。だから、きれいなお金になって戻ってきます。これがマネー・ロンダリングです。これによってテロの資金あるいは戦争資金、汚職の資金にまわっていくわけです。それを含めてなのですけど、タックス・ヘイブンに秘匿されている個人の資産、企業は入れていません。個人の資産はざっと2,310兆円から3,520兆円。これはどういう事ですか、日本の国家予算はいくらでしたかね、神奈川大学の学生さんはわかりますか？ そう、ざっと100兆円です。税収はその半分程度です。という事は、仮にタックス・ヘイブンに秘匿されているお金が、3,000兆円としましょうか、そうすると日本の国家予算の30倍以

上の裏のお金が経済でまわっていて、不透明な使われ方をしているという事です。

ここできちんと課税をしたらどうなるか、一年間でざっと21兆円から31兆円の税収が上がってきます。これ、いろんな見方があるのですが、たとえば日本の企業や富裕層の10分の1がタックス・ヘイブンを使っているとしましょう。それにちゃんと課税をすれば、要するに10分の1で3兆円の税収が日本の国家財政に入るはずなんです。また別の計算をしましょうか、これ正確な数字ではなくて規模感で言っているのですが、タックス・ヘイブンでは正確な数字が言えないのですが、日本の企業とかはケイマン諸島に投資残高を置いているのですが、この額がおおよそ78兆円、これに消費税並みの税率をかけるとどうなるかという5兆円以上になります。つまり、ざっとした計算になってしまいますが、タックス・ヘイブンに適宜に課税をすれば2%相当の消費税は上げなくて済む。その分だけ我々はお金を損しているということなんですよ。

保育園の待機児童問題、政府は保育士の給与を上げなければならないと言っている。なぜ給与が低いのか。政府はこう言います「あげたくても、3千億円かかります」と。あるいは今日学生さんがいますが、この中で奨学金をもらっている人はいますか？ だいたい今の学生の半分近くが、奨学金という名の「学生ローン」を借りています。返さなければいけない。ローンでしょこれは、奨学金というのは本来返さなくて良いものです。学生ローンという奨学金で学生達が苦しんでいます。借金抱えて卒業するんですよ、しかも利子付きで。給付型奨学金という奨学金は返さなくて良いのです。当然欧米でもあります。でも、それって2兆円かかります。政府は言います、「やっ

たら良いけれどお金がないから」。もし、タックス・ヘイブンでとるべき人から税金をとれば済む。つまり、タックス・ヘイブンの問題は、自分とは関係ないと思っていると、じつは回りまわって自分たちの問題となるわけです。選挙のときには、どの政党がタックス・ヘイブン対策をやるのか、自分の選挙区の候補者がタックス・ヘイブンの問題についてどう思うのか聞いてみてください。「しらん」となったらエーッとになりますが、知っているか答えたら、どうされるつもりか聞いてみてください。「あなたの選挙区の有権者ですよ」と言う事が大切で、投票に活かすことも必要です。

【闇の資金はマネーゲームへ】

もうちょっとグローバルに見てみましょう。実はタックス・ヘイブンは生やさしい問題ではなくてこういう事が起こっています。勝手に起こっているわけではありません。先進国の銀行・弁護士・会計事務所・タックス・ヘイブンがネットワークを作り、途上国の政府と手を組んで、途上国のODAとして入ってきた資金、あるいは途上国に何らかの形で入ってきた資金を、たとえば政府の人がスイス銀行に預けに行くようなアレンジをしています。当然彼らは手数料を取れるわけです。その結果、まずしいアフリカ、途上国から豊かな先進国へ毎年16兆2,800億円流れています。

貧しい途上国全体から先進国へ流れているお金は、年間55兆円です。これはおかしいと思いませんか。ODAで先進国は貧しい途上国を支援しています。その額は、年間18兆円です。なんでこんな事が起こるのか、それがタックス・ヘイブンです。どれだけ援助をしても、穴のあいたバケツに水を入れている状態です。大事なことは、

まさにタックス・ヘイブン対策、お金の流れを透明にして、漏れを防ぐことです。

さらに、お金はマネー・ゲームに行っています。タックス・ヘイブンに留まっているわけではありません。そのお金は好き勝手に出来ますから、規制など気にしなくて良いですから、たとえば禁止されている空売りとか好きなことやってマネー・ゲームをやるわけです。実際に、世界の銀行マネーの半分がタックス・ヘイブンを經由して送金されていますし、国際的な銀行業務あるいは証券発行業務の85%がタックス・ヘイブンで行われています。ヘッジファンドの多くはタックス・ヘイブンにつくられています。そこでは規制もなく、情報も公開せずに自由に出来るから。

経済には二つあります。ひとつは「本当の経済」、実体経済です。この大きさはざっと、2012年で7,942兆円ぐらい。ところが、もう一つの経済、「バーチャル経済・ギャンブル経済」というのがあります。大金を株・債券・通貨・デリバティブ、そういうものを安い時にバツと買い、高いときに売り抜いたら多額で儲かりますね。そういう何の役にも立たない、もっと言うと、リーマンショックとかで実体経済に悪影響さえ与えかねないマネーゲーム経済の大きさは9京9,110兆円。つまり実体経済の12倍以上です。じゃ、彼らは何のために存在しているのか、一言で言うと、昔村上ファンドの村上さんが言っていました、「お金儲けはそんなに悪いんですか」と、そのためだけです。別に投資が悪いわけではないんです。社会貢献もしているし企業の株を買ってその企業を応援しようと言うことはよいことなんです。でも、マネーゲームではどこの企業でも良いのです。コンピュータにプログラミングして1秒間に千回以上取

引します。高頻度トレードと言って、彼らはどこの企業が良いとかは気にしません。「儲ける」それだけです。これには企業も国も逆らえないです。なぜか、彼らに逆らうと「おまえのところの株は買わん」と言われて売られたら企業は倒産です。あるいは国の国債が買われなくなったら国家破綻です。ギリシャみたいに。企業はどうしてそこまでしてタックス・ヘイブンを使うのか、そうせざるを得ない事情があるのです。自分が社長の間はどのような手を使ってでも儲けなければならない。そうじゃないとクビ。こういうマネーゲーム経済を抑制せずしてタックス・ヘイブンはなくなる。

他方、例えばハイチの食糧問題、急に食料価格が上がった彼らは食べ物を買えないから、泥の混じったクッキーを食べて生きている。このとき33カ国がそのような状態だったのです。彼らはマネーゲームに参加できない。そして貧困に陥ります。なんとかしなければならぬと思いますよね。なんともっとコントロールできないのか、残念ながらコントロールしている人が、まさにマネーゲームをしている1%の金持ち。彼らが残りの99%をコントロールしている世界なのです。

【巨額の資金不足】

さらに、違う観点から言うと、ここまで解説してきたいろいろな問題を解決しようと思ったらお金がいるんですよ。先立つものがないと何も解決できない。いくらぐらい必要かという、例えば生活に絶対必要なもの、医療・福祉、あるいは極度の貧困を解決しようと思ったら年間38兆円。温暖化対策、先進国は自分のところでやったらうとして途上国に絞っても96兆円必要です。先進国を入れると

160兆円要ります。少なくともこれだけ足してミニマムでも年間130兆円が必要なのですけれど、先ほどの世界のODA全部足しても18兆円。最近民間資金も増えてきていますが温暖化の部分に絞ると23兆円ぐらいでぜんぜん足りません。

これをどうするのか。先ほどどうして問題が起こるのかということを書きました。一つは「タックス・ヘイブン」です。二つ目は「膨張するマネー経済」、三つ目は「1%の統治」、四つ目が「巨額の資金不足」です。これらをどう克服するかという話です。

【解決策としてのグローバル・タックス】

さて、後半の話です。解決策はあるのかと言うことですが、ここでキーワードは「ヤマモトヤマ(山本山)」です。若い人達は知っていますか? 「上から読んでもヤマモトヤマ、下から読んでもヤマモトヤマ」って聞いたことがあります? だめですね若い人には使えません。大学の講義にも使えません。意味するところは問題解決には「上からも下からも」やらないといけないということです。

上からは国際レベルで何をするのかということです。それが今日のテーマでもある「グローバル・タックス」あるいは「国際連帯税」です。何かというと、グローバル化した地球社会を一つの国として、地球規模で税制を敷くということです。ここで、なんで税金と思われるかもしれませんが、例えば、もし日本で税金・税制がなかったらこの社会はどうなっているのでしょうか。お金持ちからお金を取れない、政府にお金が入ってこない、貧しい人に分配できない、医療・福祉も受けられない。崩壊しますよ。同様にグローバル社会って税制が

ないのです。だから貧しい人は死ぬまで貧しく、豊かな人はどこまでも豊かになる、そこで、地球規模で医療・教育・福祉をやろうとしてもお金がないのです。だったらやればいけないかという話です。

もう少しブレイクダウンするとグローバル・タックスには三つの柱があります。まず一つ目の柱、きちんと税制を布くためには「漏れを防ぐ」という事です。つまりタックス・ヘイブン対策ですね。これのキーワードは情報の透明化と自動交換システムの確立です。つぎの柱は、きちんと「税金をかける」という事です。地球炭素税、金融取引税、航空券連帯税など各論は後ほどお話しをします。それで三つ目の柱、「実際の徴税」、税金を集めようとしたときに、税金を集めて使う仕組みが必要で、それを統治(ガバナンス)をするための議論です。具体的には、グローバル・タックスによって、1%のガバナンスが、より民主的に透明で責任を持ったガバナンスが99%に変わる可能性がありますよ、という話です。

更にブレイクダウンして専門的な話をします。OECD(経済開発協力機構)という国際機関が、BEPS(Base Erosion and Profit Shifting)という事をやっています。税源浸食と利益移転、なんのこっちゃ?と思いますが、要するに、タックス・ヘイブン対策や本来本国で課税する税金がどこか違うところに移されてしまって少なくしか税を払わないという移転価格対策です。BEPSは15の行動計画を提示しています。とりわけ注目されるのは、多国籍企業の財務情報を国別に報告させるというものです。つまり多国籍企業はあちこちで操業しています。本社だけで見るともうけが少ないので少ない税金にしかありませんが、実はいろいろな国のものを合算すると

利益はとて大きくなります。各国で操業している企業は各国にきちんと報告しなさいということです。それらに基づいて「合算課税」、全部合計して一番稼いでいる国とか、本社のある国で課税する。それをやるというのが一つの方法です。

二つ目は「自動情報交換」、何の情報かというと口座情報です。金融口座情報、例えば日本の国民は各国のいろいろなところで銀行口座を開いています。その情報は日本の国税当局は把握していません。そこで日本の国民がスイスで銀行口座を作ったら、スイスはすぐに日本の国税当局に連絡する、という事をお互いにやっていきましょうということです。そのことによって、お互いの情報ネットワークを作って「漏れ」が無いようにしようということです。そのことにより規制が出来るようになりますし、税をかけることもできます。

さらに細かい話をすると、そこに出てきた会社名と本当の持ち主が一緒かという問題があります。それを実質的な所有者まで突き止めようとするのをやっていく。そこまでやっていくと、タックス・ヘイブンをを使う旨みが減っていくんです。あんまり得ではなくなっていくので、長期的に利用者を減らしていくことが二つ目の策です。

三つ目の策は、後でも議論しますが、「金融取引税」です。多くの場合、タックス・ヘイブンのお金はマネーゲームに行きますからそこに課税しようとするものです。あらゆる金融取引に課税をする、取引をするたびに課税をしますから、取引をすればするほど損をします。1秒間で千回も取引したらそのたびに税金がかかりますので、利益などあっという間に飛んでいきます。投機的な取引を抑えることが出来ます。税収を0.05%として主要な国の金融取

引を計算しますと、オーストリア経済研究所の試算だと、1年間で72兆500億円の税収が上がってきます。マネーゲームを抑えながら莫大な税収になります。先ほど地球規模課題を解決するには130兆円が必要といいました。それのかなりの割合を金融取引税でまかなえるという話です。ちなみに、グローバル・タックスをすべて実施すれば、すぐ出来ないとしても理論的にはざっと300兆円に近い税収がまかなえます。

【課税対象と税の種類】

先程も言いましたが、タックス・ヘイブンの闇を明らかにして、取るべきところから税を取るということは、その税収が、途上国とか私たちの生活を良くするために使う事が出来るということです。まさに、遠い外国の問題ではなくて私たち自身の問題なんだとわかります。この政策をきちっとやらせることが私たちの生活向上につながるということをあらためて考えたいと思います。

ヤマモトヤマの「下から」というのはこのことです。下からの突き上げがあつてはじめて政府も動く。あのタックス・ヘイブンの、あるいは金融街シティをもっているイギリスのキャメロン首相がどうして「やる！」と言い出したかということ、自分が下から突き上げられたからです。お父さんがタックス・ヘイブン使ってたがどうなっているのかと。それで、きちっとタックス・ヘイブン対策をイギリスはやるんだと言っていますが、やっぱり下からの突き上げ、庶民の声、選挙という事を通じてやらないと、なかなか政府は動きません。

さて、グローバル・タックスについて少し説明しましょう。課税対象が金融だったら金融取引税か通貨取引税、課税対象が多国籍企業ならば多国籍企業税、軍事産業などは武器の取引をすればするほど武器の売上げが上がるほど税金がかかるという武器取引（売上）税があります。昨年有名になったトマ・ピケティという人がいるのですが、彼はグローバル累進資本課税（グローバル富裕税）を提唱していました。実現しますと、年間最大300兆円の税収が得られ、税の政策効果が現れます。税金がかかるから抑制する、例えば地球炭素税、電気を使えば使うほど、ガソリンを使えば使うほど税金がかかるんですね。ちょっとでも節電しよう、ちょっとでも車を使うの控えようという事になりますね。CO2が減る、税収は再生可能エネルギーにまわすことによって温暖化対策になる。こういうのが政策効果です。

そして、新たなグローバル・ガバナンスの創出につながります。グローバル・タックスって国際機関を変えようと思うのです。国際機関とは何かというと、加盟国の拠出金によって成り立っているのです。例えば、国連は一見すると各国の上に位置し、各国に指示していると思われがちですが、そうではなくて加盟国の下に国連があるのです。加盟国がお金を出しているから国連職員の給料が出ています。なので、加盟国からこのようなことをやって欲しいという要求で、話し合いの場を提供する、話し合いで決まったことを実施していくのが国連なのです。だから各国の国益があって、国益の妥協の産物を実施していくのです。ホントの地球全体のためにリーダー・シップを取っていくことは難しいです。

ところがグローバル・タックスは、多数で多様な人達から桁違いに

巨額の税をもらうことになります。政府の拠出金だけではありません。しっかりと説明責任、「こういうお金をこういう使い方をしました」ということを説明するために、今までの国際機関は政府の代表だけで決めていましたが、グローバル・タックスを財源とする機関は、政府代表だけではダメです。いろいろな人が入ってきて決めないと不公平になります。マルチ・ステーク・ホルダーといいます。政府以外に例えばNGO、労働組合、業界、国際機関というマルチ・ステーク・ホルダーといういろんな機関からチェック・アンド・バランスを効かせて、いろいろな観点から一番良い税金の使い方を決める事が出来ます。1%の人が決めていたのを、なるべく多くの人達が関われるようにする。たとえば金融取引税の機関が出来て、地球炭素税の機関が出来る。長期的な話にはなるけれど、いずれこれらの機関を一つの機関にまとめてしまう発想が出てくるかもしれません。なぜかというと、例えば日本の政府を見てください。いろいろな省庁が課税した税金をそれぞれの省庁が勝手に使うのではなくて、財務省が一元管理をしていこうということと同じように、グローバルな租税機関が出来るかもしれません。各国代表と市民社会代表がそこに入っていくのですが、さらに長期的な話をすれば、グローバル租税機関はものすごくお金と権力を持ちますので、ここでチェック・アンド・バランスを担うグローバル議会が出来るかもしれません。一国一票で良いのかという事については、人口に応じた議決権を、例えば十数億人の中国やインドは3票、人口二万人のパヌアツ共和国は1票など。こんな地球社会全体のガバナンスが行われるかもしれません。世界連邦という話もあるのですが、結局何が欠けているかというと「金」なんです。金無くして物事は達成できない。そこでグローバル・タックスという話をしたのです。

【グローバル・タックスは実現可能か】

そんなことが実現可能かとおっしゃると思いますが、もう実現しています。「航空券連帯税」という形で実現しています。つまり飛行機に乗れる“お金持ち”の人から税金をとって、貧しい人に再分配するという発想です。具体的に言うと、フランスの場合ファーストクラス・ビジネスクラスは金持ちですから、彼らから5,000円ぐらい取ります。エコノミーは500円ぐらい取ります。それをユニットエイド (UNITAID) という国際機関の財源とするのです。そうするとユニットエイドは連帯税という安定した財源を得ることが出来ます。その大きな財源を用いて製薬会社と交渉します。大量に買う、長期に契約をすることによって薬の値段を劇的に安くすることが出来るんです。そのことによってHIVエイズ・結核・マラリアなどの薬の値段を下げ、途上国の人々が治療を受け入れられるようにする。実際にエイズの子どもたち10人中7人が、ユニットエイドのサポートのおかげで治療を受けるようになりました。

「航空券連帯税をやってユニットエイドをつくろう」と会議がパリでありました。各国の元首も呼ばれて、コフィー・アナン元国連事務総長とかもいました。5人くらいの大統領が話をして、満を持してフランスの当時のシラク大統領が出てきました。彼は言いました「グローバル化はプラスの面もあるが、あまりにもマイナスが大きい。格差の拡大と文化の多様性の喪失、そうしたことを考えるとき、私たちは今こそグローバル化を人間の顔をしたグローバル化に変えなければならない。そのためにフランスは提案をする」と。それが航空券連帯税だったのです。フランス以外にも13カ国がこれを導入すると言って、「リーディング・グループ」

をつくりました。いまは、65カ国に拡大しています。航空券連帯税は実際にフランスで導入されました。2006年7月の話です。フランスの他に現在はチリなど14カ国が実施をしています。アジアでいうと韓国がやっています。日本？ さすが日米同盟ですね、「アメリカがやらないからうちもやらない」と日米で消極的です。

しかし、ユニットエイドの成果を見てください、これだけの受益者(エイズ35カ国、マラリア22カ国、結核58カ国)が存在します。もし航空券連帯税を導入していなくて、ユニットエイドという国際機関がなければ、この人達は死んでいたかもしれないのです。

【金融取引税】

さて、今一番話題になっているのは「金融取引税」、こちらが本丸です。金融のマネーゲーム経済を抑えながら、巨額の税収をあげる構想はしょせん学者の夢、NGOの希望でした。しかし、歴史は動いたのです。

2011年9月、欧州委員会、つまり欧州連合(EU)の執行機関ですけれど、ここがEU加盟国に対し、2014年に欧州金融取引税の導入を求めるEU指令を出しました。そしてどうなったかということ、もちろんイギリスは反対です。欧州司法裁判所に提訴しましたけれど棄却されました。現在どうなっているかということ、10カ国、フランスもイタリアもドイツもスペインも、GDPで言うとEUの80%以上の国々が、EUの金融取引税の導入について大筋で合意しました。ただし、金融業界のものすごいバックラッシュ(反動)がありますので、どうなるかということは、今まさに瀬戸際に来ています。とはいえ、夢物語が現実になる可能性があるのです。

おもしろいのは、この10カ国の金融機関の間で金融取引をすれば当然税がかかりますが、例えば10カ国に入っていない日本の金融機関がこの金融機関と取引をすると、日本の金融機関も課税されるんです。これは何を意味しているか。もしかすると一方的に課税されるのは損だから日本も金融取引税を導入しよう、となる可能性もゼロではないと見ています。つまり、ヨーロッパ10カ国で金融取引税が始まれば、それがグローバルに広がる可能性があるのです。

日本はどうか。実は「国際連帯税推進協議会」が2009年4月に出来ています。座長は寺島実郎氏。彼の名前から寺島委員会ともいわれています。まさに、マルチ・ステーク・ホルダーで、国会議員・研究者・NGO・金融業界・労働組合そしてオブザーバーで財務省・外務省・環境省で、はじめ(第一次)の時は世界銀行も入っていました。ここが一年半かけて報告書をつくって、当時の前原外務大臣に政治決断を促進するために斉藤勤氏が手渡しています。2010年12月に先ほどの「リーディング・グループ」の第8回総会が日本で開かれています。日本は議長国ですので当然何かしらの表明が期待されました。しかし、前原外務大臣は、「政府税制調査会の議論を通じ国民の理解を得たい」ということを表明しました。なぜか? 国民の理解がないから。ちょっとお聞きします、国際連帯税とかグローバル・タックスという事を今日まで知っていた方はどのくらいいらっしゃいますか。(少ない)つまり国民の理解がないのです。ということは、逆に言うと、私たちの次第なんです。選挙の時と同様、ヤマモトヤマ、下からの突き上げが大切なのです。今日の勁草塾はその一つの機会と思っています。

その甲斐もあってか、2012年の消費税法案があったのですが、

平成24年8月、当時民主党政権の時に以下の文言が取り入れられました。『国際連帯税について、国際的な進展状況をふまえて検討すること』。「検討」とは大変弱いですが、検討することが政府の義務になったのです。これは、やらなければ違反です。ところが最近の状況は、経団連は反対、国交省は検討委員会にも来ないです、自民党の税制改正大綱にも載りません。民主党政権の時には国際連帯税が載っていたのですが自民党では載りません。完全な後退です。

【航空券連帯税】

その時に、ナントカしようじゃないかと立ち上がったのが第二次寺島委員会です。EUの新しい状況などを踏まえて、もう一回きちんと議論をして、日本としてどうするかということを一年間かけて話し合ってきたのが「グローバル連帯税推進協議会最終報告書」です。これは、例のタックス・ハイブンを使っているグーグルで検索すると、PDFが出てきます。簡単に言うと、段階的アプローチ、出来るところから順々にやっていきましょうということです。まずは日本一カ国で出来る、技術的にも問題のない航空券連帯税からやりましょう。続いて、ヨーロッパ10カ国と協調しながら金融取引税を導入する、これが提言です。税収は地球規模課題に使い、さらに一部は、例えば航空券連帯税だったら、国際交通の発達でジカ熱などが入ってきていますが、エボラ熱などこれから増えてくるとされる感染症を水際で防ぐために一部の予算を日本国内でも使うことが可能だと思うのです。

航空券連帯税だったら例えば現在でも408億円の税収が入ってきますし、これから東京オリンピック・パラリンピックで来日する外

国人が増えれば、当然ながら税がもっと入ってきます。その用途として、60%がユニットエイド、15%は先日伊勢志摩サミットで世界銀行が新たな感染症対策基金をつくったのですが、例えばそこに一部まわす事が可能です。残りの25%は空港関係の感染症対策のインフラ整備に使えます。

課題は航空業界の反対・抵抗です。でもよくよく考えてみると航空業界はこの税金を払わないです。払うのは乗客です。みなさんは500円税金がかかったら、もう海外旅行や一めたとなりますか？あるいはビジネス・クラスの人、5,000円でや一めたとなりますかね？ビジネス・クラスってほとんど会社が出しているのもそんなに影響ないのではないのでしょうか。これって航空業界には影響がないし、しかも、感染症対策は航空業界はしなければならないのです。それを国民や外国人の税金でやってくれるというのだから大変良い話なのではないのでしょうか。

現在の国際連帯税議員連盟の会長は衛藤征士郎氏なのですが、彼は、「自民党の税制調査会でも議論されたし、後はANAとJALのトップを口説くだけ」と言っていました。是非そのような方向で行ってもらいたいです。

もう一度、金融取引税です。もし日本で実施すれば税収はなんと3兆円です。先ほどタックス・ハイブんで3兆から5兆円と言いました。さらに金融取引税で、ここに3兆円足すとマックス8兆円です。消費税に換算して4%近い税収が入ってきます。みなさんに係るのはなく、マネーゲームをしている人とかタックス・ハイブンを使っている人に課税されるということです。8兆円あったら

のすごくいろんなことができます。ここから先はあくまでも政治決断です。ヤマモトヤマの私たちの下からの声と、上の政治決断にかかっています。たとえば航空券連帯税もフランスの国交省とかエール・フランスなどは、世界の終わりのように反対したらしいのですが、シラク大統領は決断したのです。どうやって決断したのか聞く機会がありました。シラク大統領は閣議で大臣を目の前にして「国交大臣、この航空券連帯税についてウィカノーか、ウィだったら残れ、ノーだったらここから出ていけ」と政治決断で決めたのです。

まさに、グローバル連帯税推進協議会というのは、政治決断のための理論武装の集団だったのですが、やっぱりこれから後押しできるのは、例えば、選挙などでどれだけ多くの国民がこういう事をやって欲しいという意志を届けられるかです。そうでないと、国際連帯税やっても票にならないとなっていくまでも実現しないことになる。結局、票になるように出来るかどうかです。すぐにはならないかもしれないけれど、少なくとも今日お集まりのみなさんは、話を聞いてくださった、これは大海の一滴かもしれないけれど、大きな波紋になるのではないかとということを期待申し上げて、本日の講演を終わります。また、今日お知り合いになれたみなさんと何か一緒にやれる機会があればと思います。最後までご静聴ありがとうございました。

【会場の質問に答えて】

(質問者1) 日本に居る私たちにも直結する重要な問題なのに、タックス・ヘイブンの問題が大々的に取り上げられていないのは、メディアの問題なのか国民の意識の問題なのか

(上村教授) メディアは放送しないのかということですが、結構してきました。まじめなNHKから「ミヤネ屋」、「ワイド・スクランブル」、「ゴゴスマ」やフライデーまで、メディア自体が放送を控えたという印象はありません。ではなぜ騒がれないのかということですが、欧米と日本人との差で大きいのは、欧米は源泉徴収よりも自分で申告するパターンが多いのです。税理士がつくるような書類の作成を自分でやることによって、税が身近なのです。自分の税金がどれだけ何に使われているかということをよく見ているんです。まさに納税者である自分は主権者である意識です。

他方、日本は源泉徴収で勝手に持って行かれるから、あまり考えないで「税金は取られるもの」、「嫌なもの」、「パナマ文書など自分と特に関係ない」ということで結びつかない。納税者だったらお金をこんなふうに使って欲しい、もっと医療に使って欲しい、給付型奨学金に使って欲しいという事は当たり前なのです。納めているのだから言えるはずなんです。その意識の差が大きいでしょうね。

キャメロンなんて社会保障費をがんがん削っています。学費なんてべらぼうに高くなっている。お金がないからって、ものすごいしわ寄せが市民に来ています。そんなお金を削っている本人のお父さんがタックス・ヘイブンを使っていたらどう思いますか。あと、タッ

クス・ヘイブンでは今回は日本人の名前があまり出ていなかったのは大きいかもしれません。都知事のお金の問題はタックス・ヘイブンに比べて金額は少ないですが、みんなの目は都知事に行きました。

(質問者2) 税金を通じて私たち若い世代の負担が重くなる、若い世代の課題と負担を減らす解決策は

(上村教授) 若い人の税負担を少なくするにはどうしたらよいかという事ですが、税金と社会保障の問題でもあると思うのですが、年金の支給開始年齢を上げる、支給額を減らすことによって若い人達の負担を少なくするという事は一般論としてはありますが、もっと言いたいのは、再分配がうまくいっていないですよ。つまり、あるところにはめちやくちやあるのに、無いところにはぜんぜん無いという状況をなんとかする。つまり取るべきところから取る、例えばタックス・ヘイブンを使っている人から取る、マネーゲームをしている人から取る、ちょっと違うけれどエネルギーをがんがん使っている人から取る、税金の取り方も含めて新しい制度で、必要なところに行くというような思い切った再分配が必要ですね。それをやることによって少しでも若い人達の負担を減らす方向に持っていくことが大切だと思います。

いま、アベノミクス、ある先生はアホノミクスと言っていますが、うまくいっていないです。何がうまくいっていないかというと、金持ちが金持ちになった恩恵は市民にしたたり落ちてきて、みんなのためになるという、トリクル・ダウンが、うまくいっていない。資金を再分配して庶民を元気にすることが重要です。元気になれば、ものやサービスをもっと買えるようになります。そうしたら景気も

良くなるのです。「再分配」がキーワードです。

(質問者3) 企業に収益を報告させるということですが、またグレーゾーンの租税回避地にまわしてうやむやになってしまうのではないかと

(上村教授) 自動情報公開とかは良いけれど、タックス・ヘイブンとかはちゃんと情報を出すのだろうかということと関連すると思います。これはどうかというと、おっしゃるとおりで、今のままで出さない可能性があります。ではどうしたらよいか？ 圧力です。今やろうとしているのはブラックリスト作成です。

“Name and Shame”、「名指しして辱める」ということですけれど、「おまえのところはタックス・ヘイブンだ」と名指しするんです。それがイヤだから、じゃ情報を出しますという事になる。しかし、この方法1998年にやって失敗しました。しかし、圧力しかないのですよね。先ほど三つ述べました、「BEPS (税源浸食と利益移転)」、「自動情報交換」、「金融取引税」、こういう事を徐々にやっていくことによって、旨みを減らすこと、旨みを減らして利用者を減らしていくことで、長い目で見てタックス・ヘイブンを減らしていくほかないと思います。タックス・ヘイブンやマネー・ゲームは格差の根源で無くしていかなければならないと思います。

(質問者4) タックス・ヘイブン対策で鍵となるイギリスやアメリカをどうしたらよいのか？

(上村教授) アメリカとイギリスは金融立国です。イギリスは金融街

「シティ」があります。これは、日の沈まない大英帝国が落ちぶれて、これからどうして生きていくかというときに製造業ではなく金融で生きていこうと決めたのです。これが根幹なのでなかなか変わらない。

一方アメリカもなんだかんだいっても国内にたくさんタックス・ヘイブンを持っているのです。デラウェア州・ネバダ州、ワイオミング州などタックス・ヘイブンを持っているんです。なのでタックス・ヘイブン対策をあまりされると困るという一方で、アメリカも一枚岩ではありません。連邦政府としては、タックス・ヘイブンに米国企業が逃げていってもものすごい税収のロスがあるのです。一年間で11兆円以上のロスです。また、9・11テロ以降、闇のお金がタックス・ヘイブンに流れてテロの資金源になったので、これはいけないという潮流が出てきています。ですから、アメリカの場合はイギリスよりもやりやすいかもしれません。やはり、イギリスをどうするかというのが一番難しい印象です。だから出来るところからやっていって、イギリス包囲網をつくっていくことです。

(文責・編集部)